

第33回通常総会

日時 平成23年5月27日
16:30~17:30
場所 砂防会館別館 六甲会議室



社団法人 斜面防災対策技術協会

目 次

第1号議案	(1) 平成22年度事業報告	2
	(2) 平成22年度収支計算書	6
	(3) 正味財産増減計算書	8
	(4) 貸借対照表	9
	(5) 財産目録	10
	収支計算書に対する注記	11
	監査報告書	12
	参考資料	13
第2号議案	(1) 平成22年度事業計画(案)	16
	(2) 平成23年度収支予算書(案)	20
第3号議案	役員選任	23

第33回 通常総会 次第

日 時 平成23年5月27日(金)

16:30 ~ 17:30

場 所 砂防会館別館 六甲会議室

開 会

1. 挨拶
2. 議 事

第1号議案

平成22年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案

平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

第3号議案

役員選任の件

閉 会

第1号議案(1)

平成22年度事業報告

1. 総会及び理事会関係

(1) 総会

通常総会

平成22年5月28日(金)開催 於：砂防会館別館会議室(六甲)

(審議事項)

- ①平成21年度事業報告及び収支決算承認の件
- ②平成22年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
- ③役員選任の件

小沼忠久氏が選任された。任期は、平成23年5月31日まで。

(2) 理事会

第1回通常理事会

平成22年5月28日(金)開催 於：砂防会館別館会議室(六甲)

(審議事項)

- ①総会に付議する事項
- ②「斜面防災対策技術フォーラム'10」in 仙台開催の件
(報告事項)
- ③地すべり観測便覧及び機関誌「斜面防災技術」の広告募集について
- ④災害協定の締結状況について
- ⑤各支部の活動状況について
- ⑥各委員会の活動報告について

第2回通常理事会

平成22年10月13日(水)開催 於：仙台国際ホテル「萩の間」

(審議事項)

- ①正会員入会の承認の件
(報告事項)
- ②「登録地すべり工事試験」結果等について
 - (1)平成22年度一次試験結果報告
 - (2)平成22年度二次試験結果報告
 - (3)平成22年度技術講習(更新講習)受講者数
- ③「斜面防災対策技術フォーラム'10」in 仙台について
- ④各支部の活動状況について
- ⑤各委員会の活動報告について
- ⑥公益法人改革について

第3回通常理事会

平成23年3月17日(金)開催 於：砂防会館別館会議室(霧島)

(審議事項)

- ①平成22年度事業報告及び決算見込みについて
- ②平成23年度事業計画(案)及び予算概算見込みについて
- ③人事案件の同意について
- ④平成23年度登録地すべり防止工事試験について

(報告事項)

- ⑤平成23年度地すべり防止技術研修について
- ⑥「斜面防災対策技術フォーラム'11」in富山について
- ⑦平成23年度年間行事予定(案)
- ⑧公益法人改革について
- ⑨各支部の活動状況について
- ⑩各委員会の報告について

(3) 会員数 22年度末現在241社(21年度末 251社)
(新入会員 2社、退会 12社 10会員減)

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施した。

(1) 登録地すべり防止工事試験

① 一次試験

平成22年6月19日(土)に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松及び福岡の13都市で実施した。

実受験者 389名 合格者 197名

② 二次試験(面接)

平成22年9月11日(土)から10月2日(土)までの間の土曜日に金沢を除く一次試験と同一の12都市で実施した。

実受験者 226名 合格者 172名

(2) 技術講習会

平成17年登録者及び平成20・21年度未受講者を対象として、以下の講師等により8会場で実施した。

・ 仙台会場 平成22年7月17日(土)

(講師) 井良沢 道也 岩手大学農学部共生環境課程 准教授
山科 真一 国土防災技術(株)山形支店 支店長

・ 東京会場 平成22年7月17日(土)

(講師) 上野 雄一 日本工営(株) 国土保全事業部 副技師長
土屋 智 静岡大学 農学部 教授

・ 新潟会場 平成22年7月24日(土)

(講師) 野呂 智之 独立行政法人 土木研究所 土砂管理研究グループ
雪崩・地すべり研究センター 所長
丸井 英明 新潟大学 災害復興科学センター 教授

- ・ 富山会場 平成 22 年 7 月 10 日 (土)
 (講師) 竹 内 章 富山大学 大学院理工学研究部 教授
 佐 藤 昇 三和ボーリング(株) 地質調査部長
- ・ 長野会場 平成 22 年 7 月 13 日 (火)
 (講師) 中 村 浩 之 東京農工大学 名誉教授
 川 上 浩 信州大学 名誉教授
- ・ 大阪会場 平成 22 年 7 月 17 日 (土)
 (講師) 日 浦 啓 全 高知大学 名誉教授
 小川内 良 人 国土防災技術(株) 事業本部 地盤環境事業部 部長
- ・ 高松会場 平成 22 年 7 月 27 日 (火)
 (講師) 橋 本 英 俊 国土防災技術(株) 徳島支店 課長補佐
 矢田部 龍 一 愛媛大学 大学院理工学研究科 教授・副学長
- ・ 福岡会場 平成 22 年 7 月 31 日 (土)
 (講師) 矢 野 一 人 国土防災技術(株) 九州支店 技術部長
 地頭菌 隆 鹿児島大学 農学部生物環境学科地域資源環境学講座
 准教授

受講者は、693名

以上の結果、平成 22 年度末の「地すべり防止工事士」登録者数は、3,983 名となった。

3. 研修関係

- (1) 平成 22 年度地すべり防止技術研修は、(財) 全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成 22 年 5 月 17 日 (月) から 21 日 (金) までの 5 日間で実施した。なお、オプションで現地研修 (神奈川県大涌沢) を予定していたが、中止となった。

受講者 17名

4. 総務・広報関係

- (1) 斜面防災ニュースについては、未発刊であった。
 (2) 「地すべり防止工事士」の登録者名簿を作成し、関係機関に配布した。
 (3) 広報用パンフレットの配布
 「自然のリスク 斜面災害から身を守る」冊子を希望のあった団体等に配布した。
 (4) ホームページに最新・更新項目等を掲載し、内容の充実を図るとともに、会員への情報提供及び会員からの投稿等を行えるよう会員専用ページの設定作業を行った。

5. 技術関係

- (1) 第 13 回「斜面防災対策技術フォーラム' 10」in 仙台を開催した。
 平成 22 年 10 月 14 日 (木) 仙台国際ホテル (仙台市)
 ・講 話 宮 城 豊 彦 氏 (東北学院大学教養学部地域構想学科教授)
 演 題 「斜面を見る技術を創る工夫」

- ・技術発表 発表編数 22 編
- ・特別討論 東北地区の斜面災害の特徴と地すべり防止工事士の役割
参加者 151名

- (2) 技術委員会の雪崩部会では、雪崩防止施設事例集の刊行作業を行い、印刷原稿の作成まで完了していたが、一部手続きが遅れたため、刊行を翌年度とした。また、がけ崩れ部会においても、技術図書発刊のための作業を行った。
- (3) 平成8年度に発刊した「地すべり観測便覧」の改訂作業を行うため、地すべり観測便覧改訂委員会を組織し、作業を進め、印刷、製本を残し、編集作業を終了した。
- (4) 当協会の会員会社に勤務する技術者の継続的な能力開発を支援すること、さらに、地すべり防止工事士が技術的に責任をもつ専門分野の能力開発を継続的に維持・向上させるための支援を目的として創設したCPD（継続教育）制度の活用を図った。

6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第109～111号を発刊した。
- (2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議（平成22年4月9日（金））を開催した。
- (3) 座談会を中部静岡県支部（5月14日（金））及び九州支部・大分県（9月27日（金））で開催した。

7. 全国事務局長会議

平成22年11月4日（木）静岡市内において全国事務局長会議を開催し、支部との意思疎通を図った。

8. 他団体等への協賛等

以下の諸行事等に対して協賛した。

- (1) 土砂災害防止月間（6月1日～30日）
- (2) （社）日本地すべり学会
- (3) 雪崩防災シンポジウム
- (4) 砂防図書館の共同事業者
- (5) 砂防ボランティア基金
- (6) 全国地すべり防止工事士会 等

第1号議案(2)

収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	200,000	400,000	△ 200,000	
入会金収入	200,000	400,000	△ 200,000	
②会費収入	35,360,000	34,970,000	390,000	
正会員会費収入	34,160,000	33,820,000	340,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,150,000	50,000	
③事業収入	23,970,000	25,970,910	△ 2,000,910	
印刷物頒布収入	3,000,000	2,794,430	205,570	
試験等事業収入	20,470,000	22,758,980	△ 2,288,980	
技術フォーラム参加収入	500,000	417,500	82,500	
④雑収入	1,450,000	1,378,856	71,144	
受取利息収入	50,000	11,056	38,944	
広告収入	700,000	667,800	32,200	
雑収入	700,000	700,000	0	
事業活動収入計	60,980,000	62,719,766	△ 1,739,766	
II 事業活動支出				
① 事業費支出				
役職員給与	13,650,000	13,054,930	595,070	
臨時雇用賃金	100,000	0	100,000	
試験等事業	12,400,000	11,021,051	1,378,949	
技術開発研究費	8,000,000	1,556,870	6,443,130	
技術フォーラム経費	4,000,000	5,655,625	△ 1,655,625	
広報活動費	2,000,000	673,558	1,326,442	
出版物支出経費	8,000,000	7,647,678	352,322	
広告宣伝費	250,000	84,000	166,000	
協賛金	1,500,000	1,290,000	210,000	
助成金	1,300,000	1,300,000	0	
事業費支出計	51,200,000	42,283,712	8,916,288	

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
② 管理費支出				
役職員給与	2,950,000	2,943,970	6,030	
退職金	0	0	0	
退職給与共済掛金	390,000	379,000	11,000	
福利厚生費	2,390,000	2,364,063	25,937	
会 議 費	4,300,000	3,491,723	808,277	
旅費交通費	1,200,000	934,550	265,450	
通信運搬費	600,000	458,205	141,795	
消耗品費	500,000	476,259	23,741	
消耗什器備品費	50,000	31,800	18,200	
印刷製本費	1,100,000	1,011,926	88,074	
光熱水料費	750,000	737,491	12,509	
諸 謝 金	650,000	600,000	50,000	
賃 借 料	6,330,000	6,330,000	0	
租税公課	200,000	101,800	98,200	
負担金支出	100,000	75,500	24,500	
雑 費	800,000	111,035	688,965	
管理費支出計	22,310,000	20,047,322	2,262,678	
事業活動支出計	73,510,000	62,331,034	11,178,966	
事業活動収支差額	△ 12,530,000	388,732	△ 12,918,732	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
事業運営積立資産取崩収入	1,025,212	0	1,025,212	
投資活動収入計	1,025,212	0	1,025,212	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
事業運営積立資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,025,212	0	1,025,212	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	134,056	0	134,056	
当期収支差額	△ 11,638,844	388,732	△ 11,250,112	
前期繰越収支差額	11,638,844	11,638,844	0	
次期繰越収支差額	0	12,027,576	12,027,576	

第1号議案(3)

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金	400,000	1,000,000	△ 600,000
受取入会金合計	400,000	1,000,000	△ 600,000
②受取会費			
受取正会員会費	33,820,000	35,820,000	△ 2,000,000
受取賛助会員会費	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
会費収益合計	34,970,000	37,020,000	△ 2,050,000
③事業収益			
印刷物頒布収益	2,794,430	3,842,830	△ 1,048,400
試験等事業収益	22,758,980	21,875,700	883,280
技術フォーラム参加収益	417,500	525,500	△ 108,000
事業収益合計	25,970,910	26,244,030	△ 273,120
④雑収益			
受取利息収益	11,056	20,927	△ 9,871
広告収益	667,800	793,800	△ 126,000
雑収益	700,000	600,000	100,000
雑収益合計	1,378,856	1,414,727	△ 35,871
経常収益合計	62,719,766	65,678,757	△ 2,958,991
(2) 経常費用			
①事業費			
役職員給与	13,054,930	13,651,570	△ 596,640
臨時雇用賃金	0	0	0
試験等事業費	11,021,051	11,224,706	△ 203,655
技術開発研究費	1,556,870	1,011,672	545,198
技術フォーラム経費	5,655,625	2,937,782	2,717,843
広報活動費	673,558	921,021	△ 247,463
出版物支出経費	7,647,678	7,332,947	314,731
広告宣伝費	84,000	52,500	31,500
支払協賛金	1,290,000	1,590,000	△ 300,000
支払助成金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
事業費合計	42,283,712	40,222,198	2,061,514
①管理費			
役職員給与	2,943,970	2,949,530	△ 5,560
退職金	0	0	0
退職金給与共済掛金	379,000	384,000	△ 5,000
福利厚生費	2,364,063	2,101,336	262,727
会議費	3,491,723	3,889,387	△ 397,664
旅費交通費	934,550	1,099,910	△ 165,360
通信運搬費	458,205	594,714	△ 136,509
消耗品費	476,259	494,248	△ 17,989
消耗什器備品費	31,800	0	31,800
印刷製本費	1,011,926	934,712	77,214
光熱水料費	737,491	642,917	94,574
諸謝金	600,000	600,000	0
賃借料	6,330,000	6,330,000	0
租税公課	101,800	249,000	△ 147,200
支払負担金	75,500	75,500	0
雑費	111,035	242,305	△ 131,270
管理費合計	20,047,322	20,587,559	△ 540,237
経常費用合計	62,331,034	60,809,757	1,521,277
当期経常増減額	388,732	4,869,000	△ 4,480,268
当期一般正味財産増減額	△ 190,122	△ 9,658,304	9,468,182
一般正味財産期首残高	35,633,824	31,694,381	3,939,443
一般正味財産期末残高	35,443,702	35,633,824	△ 190,122
II 正味財産期末残高	35,443,702	35,633,824	△ 190,122

第1号議案(4)

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	125,310	92,611	32,699
郵便振替口座	106,687	592,637	△ 485,950
普通預金	11,713,834	10,559,361	1,154,473
未 収 金	565,050	858,640	△ 293,590
棚 卸 高	3,296,925	3,875,779	△ 578,854
流動資産合計	15,807,806	15,979,028	△ 171,222
2 固定資産			
(1) 特定資産			
①登録試験事業積立資産	2,000,000		
②技術フォーラム事業積立資産	7,000,000		
③出版事業積立資産	5,025,212		
特定資産合計	14,025,212	14,025,212	0
(2) その他固定資産			
什器備品	265,868	265,868	0
電話加入権	228,121	228,121	0
敷 金	5,600,000	5,600,000	0
その他固定資産合計	6,093,989	6,093,989	0
固定資産合計	20,119,201	20,119,201	0
資産合計	35,927,007	36,098,229	△ 171,222
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	50,010	0	50,010
立 替 金	10,182	14,234	△ 4,052
預 り 金	423,113	450,171	△ 27,058
流動負債合計	483,305	464,405	18,900
負債合計	483,305	464,405	18,900
III 正味財産の部			
一般正味財産	35,443,702	35,633,824	△ 190,122
(うち特定資産への充当額)	14,025,212	14,025,212	0
負債及び正味財産合計	35,927,007	36,098,229	△ 171,222

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	125,310	
預 金		
(1)郵便振替口座		
東京貯金事務センター	106,687	
(2)普通預金		
みずほ銀行新橋支店	10,979,608	
三井住友銀行日比谷通支店	734,226	
未 収 金	565,050	
棚 卸 高	3,296,925	
流動資産合計		15,807,806
2 固定資産		
(1)特定資産	9,000,000	
1)登録試験事業積立資産		
①定期預金		
三井住友銀行日比谷通支店	2,000,000	
2)技術フォーラム事業積立資産		
①定期預金		
三井住友銀行日比谷通支店	7,000,000	
3)出版事業積立資産	5,025,212	
①定期預金		
三井住友銀行日比谷通支店	3,000,000	
②普通預金		
みずほ銀行新橋支店	1,000,000	
三井住友銀行日比谷通支店	1,025,212	
特定資産合計	14,025,212	
(2)その他固定資産		
什器備品	265,868	
敷 金	5,600,000	
電話加入権	228,121	
その他固定資産合計	6,093,989	
固定資産合計		20,119,201
資産合計		35,927,007
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	50,010	
立 替 金	10,182	
預 り 金	423,113	
流動負債合計		483,305
負債合計		483,305
正 味 財 産		35,443,702

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、立替金、預り金を含めている。
なお、当期末残高は、下記に記載するとおりである。


2. 次期繰り越し収支差額の内容は、次のとおりである。


科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	11,244,609	11,945,831
未収金	858,640	565,050
合 計	12,103,249	12,510,881
未払金	0	50,010
立替金	14,234	10,182
預り金	450,171	423,113
合 計	464,405	483,305
次期繰越収支差額	11,638,844	12,027,576

平成22年度監査報告書

平成22年度 社団法人斜面防災対策技術協会の収支決算報告の収支計算書・財務諸表について、その証拠書類及び諸帳簿を監査したところ、正確かつ適正であることを確認しましたので報告します。

平成23年5月10日

監 事 阿 部 勝 雄 

監 事 木 村 温 

(参考資料)

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 入会金収入	200,000	400,000	△ 200,000	
入会金収入	200,000	400,000	△ 200,000	
② 会費収入	35,360,000	34,970,000	390,000	
正会員会費収入	34,160,000	33,820,000	340,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,150,000	50,000	
③ 事業収入	23,970,000	25,970,910	△ 2,000,910	
印刷物頒布収入	3,000,000	2,794,430	205,570	
試験等事業収入	20,470,000	22,758,980	△ 2,288,980	
技術フォーラム参加収入	500,000	417,500	82,500	
④ 雑収入	1,450,000	1,378,856	71,144	
受取利息収入	50,000	11,056	38,944	
広告収入	700,000	667,800	32,200	
雑収入	700,000	700,000	0	
事業活動収入計	60,980,000	62,719,766	△ 1,739,766	
II 事業活動支出				
① 事業費支出	26,800,000	4,904,428	21,895,572	
役職員給与	13,650,000	0	13,650,000	
臨時雇用賃金	100,000	0	100,000	
試験等事業	0	0	0	
技術開発研究費	8,000,000	1,556,870	6,443,130	
技術フォーラム経費	0	0	0	
広報活動費	2,000,000	673,558	1,326,442	
出版物支出経費	0	0	0	
広告宣伝費	250,000	84,000	166,000	
協賛金	1,500,000	1,290,000	210,000	
助成金	1,300,000	1,300,000	0	
② 試験等事業支出	12,400,000	20,257,344	△ 7,857,344	
役職員給与		7,832,627		
退職金		0		
退職給与共済掛金		185,100		
福利厚生費		1,218,566		
旅費交通費		1,700,620		
通信運搬費		642,437		
消耗品費		53,795		
印刷製本費		3,219,759		
会場借上費		2,629,540		
諸謝金		2,772,500		
雑費		2,400		

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
③ 技術フォーラム事業支出	4,000,000	8,368,209	△ 4,368,209	
役職員給与		2,387,144		
退職金		0		
退職給与共済掛金		57,950		
福利厚生費		267,490		
旅費交通費		998,540		
通信運搬費		22,704		
消耗品費		0		
印刷製本費		820,050		
会場借上費		3,765,581		
諸謝金		30,000		
雑費		18,750		
④ 出版事業支出	8,000,000	9,613,833	△ 1,613,833	
役職員給与		1,734,397		
退職金		0		
退職給与共済掛金		42,000		
福利厚生費		189,758		
旅費交通費		1,289,500		
通信運搬費		253,908		
消耗品費		18,630		
印刷製本費		5,208,000		
会場借上費		110,490		
諸謝金		767,150		
雑費		0		
事業費支出計	51,200,000	43,143,814	8,056,186	
⑤ 管理費支出				
役職員給与	2,950,000	4,044,732	△ 1,094,732	
退職金	0	0	0	
退職給与共済掛金	390,000	93,950	296,050	
福利厚生費	2,390,000	688,249	1,701,751	
会議費	4,300,000	3,491,723	808,277	
旅費交通費	1,200,000	934,550	265,450	
通信運搬費	600,000	458,205	141,795	
消耗品費	500,000	476,259	23,741	
消耗什器備品費	50,000	31,800	18,200	
印刷製本費	1,100,000	1,011,926	88,074	
光熱水料費	750,000	737,491	12,509	
諸謝金	650,000	600,000	50,000	
賃借料	6,330,000	6,330,000	0	
租税公課	200,000	101,800	98,200	
負担金支出	100,000	75,500	24,500	
雑費	800,000	111,035	688,965	
管理費支出計	22,310,000	19,187,220	3,122,780	
事業活動支出計	73,510,000	62,331,034	11,178,966	
事業活動収支差額	△ 12,530,000	388,732	△ 12,918,732	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,025,212	0	1,025,212	
出版事業積立資産取崩収入	1,025,212	0	1,025,212	
登録試験事業積立資産取崩収入	0	0	0	
技術フォーラム積立資産取崩収入	0	0	0	
退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,025,212	0	1,025,212	

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
出版事業積立資産取得支出	0	0	0	
登録試験事業積立資産取得支出	0	0	0	
技術フォーラム積立資産取得支出	0	0	0	
退職給与引当資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,025,212	0	1,025,212	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ予備費支出	134,056	0	134,056	
当期収支差額	△ 11,638,844	388,732	△ 11,250,112	
前期繰越収支差額	11,638,844	11,638,844	0	
次期繰越収支差額	0	12,027,576	12,027,576	

第2号議案(1)

平成23年度事業計画(案)

1. 総会、理事会及び要望活動関係

- (1) 第33回通常総会を平成23年5月27日(金)砂防会館別館にて開催する。
- (2) 理事会は、年3回(平成23年5月27日(金)、10月5日(水)、平成22年3月)開催する。
- (3) 災害協定の締結など当協会会員の積極的な活用及び「地すべり防止工事士」の積極的な活用を図るための要望活動を積極的に行う。
また、支部の要望活動に対しても本部役員を同行させるなどの取り組みを行う。
- (4) 会員数 4月1日現在 正会員232社、賛助会員11社

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施する。

(1) 登録地すべり防止工事試験

① 一次試験

平成23年6月17日(土)に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松及び福岡の13都市で実施する。

② 二次試験(面接)

平成23年9月上旬から10月上旬までの間の土曜日に一次試験会場の中から一次試験の結果を見て実施都市を決定する。

(2) 技術講習会

平成18年登録者及び平成21・22年度未受講者を対象として以下の12会場で6月から7月中に実施する。

札幌、仙台、東京、新潟、富山、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
受講対象者は、12会場で727名の予定である。

3. 研修関係

平成23年度地すべり防止技術研修を(財)全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成23年5月16日(月)から21日(土)までの間(6日間)に実施する。現地研修を5月20日(金)静岡県由比地区において実施する。

受講者 15名

4. 総務・広報関係

- (1) 協会のパンフレットを更新することとし、作成作業を推進する。
- (2) 「斜面防災ニュース」を会員及び行政関係機関等に配布する。
- (3) 「地すべり防止工事士」の登録者名簿を作成し、関係機関に配布する。
- (4) 最新・更新等を随時掲載し、また、会員専用ページを設け会員への情報提供及び会員からの投稿を行えるようホームページの充実を図る。

5. 技術関係

(1) 第14回「斜面防災対策技術フォーラム'11」を富山市富山第一ホテルにおいて開催する。

平成23年10月6日(木) 10:00~17:40

- ・特別講演 藤井 聡 京都大学大学院工学研究科教授
- ・技術発表 発表編数 20編
- ・特別討論
- ・現地研修 立山砂防カルデラ工事現場(雨天変更有)

(2) 技術委員会の雪崩部会において、編集の終了した「雪崩防止施設事例集」を発行する。またがけ崩れ部会において、技術図書発刊のための作業を進める。

(3) 地すべり便覧改訂委員会で、改訂のための作業が終了したことに伴い、「(仮称)改訂地すべり観測便覧」を発刊する。発行後「改訂地すべり観測便覧」についての説明会等を支部単位で行う。

(4) CPD(継続教育)制度の拡充を図るとともに、建設系CPD協議会への参加を図る。

6. 編集関係

(1) 会誌「斜面防災技術」の第112~114号を発刊する。

(2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議(平成23年4月8日(金))を開催する。

(3) 座談会を北陸富山県支部(平成23年5月16日(月))及び関東支部・山梨県(日時未定)で開催する。

7. 全国事務局長会議

平成23年度中に、新潟県内で開催する。

8. 他団体等への協賛等

以下の諸行事等に対して協賛・助成する。

- (1) 土砂災害防止月間(6月1日~30日)
- (2) (社)日本地すべり学会
- (3) 雪崩防災シンポジウム
- (4) 砂防図書館の共同事業者
- (5) 砂防ボランティア基金
- (6) 全国地すべり防止工事士会 等

9. その他

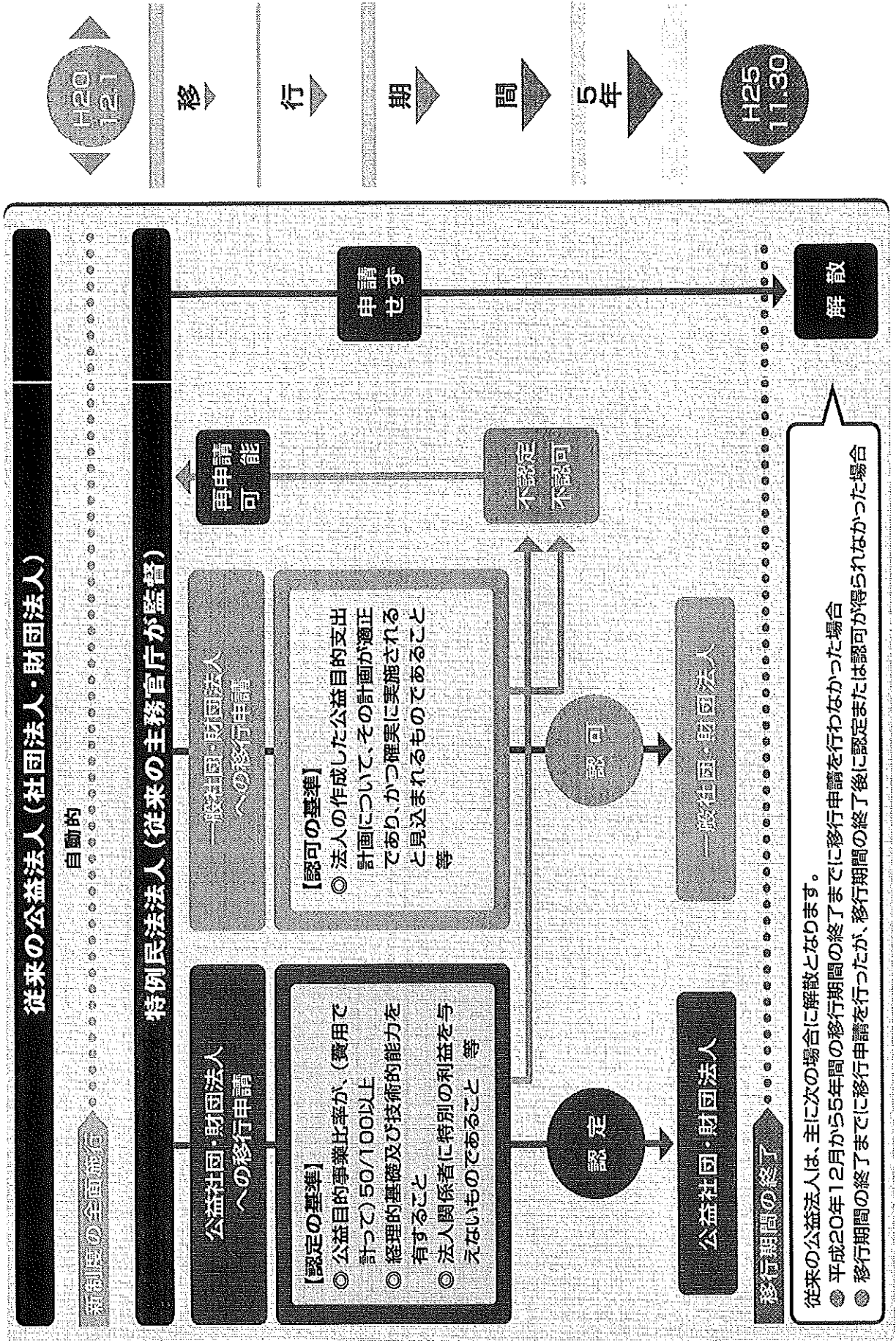
(1) 東日本大震災で大きな被害を受けた地域のうち、岩手県、宮城県、福島県及び長野県栄村の被災者支援又は震災復興のため、義援金を送る。

(2) 平成20年12月日、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、当協会は法律上「特例社団法人」となっている。

平成25年11月30日までの簡易新制度への移行手続きを行う必要がある。

当協会としては、一般社団法人への移行のための準備を進めることとする。

新制度における従来の公益法人等の選択



従来の公益法人は、主に次の場合に解散となります。

- 平成20年12月から5年間の移行期間の終了までに移行申請を行わなかった場合
- 移行期間の終了までに移行申請を行ったが、移行期間の終了後に認定または認可が得られなかった場合

公益社団・財団法人、一般財団・財団法人(移行法人)と従来の公益法人の比較

	特例民法法人 (従来の公益法人)	公益社団・財団法人	一般社団・財団法人
移行の認定認可の要件		<p>法人法及び認定法に適合していること。 →公益認定等委員会・都道府県の合議制の機関が審査し、行政庁が認定を行う。</p>	<p>法人法に適合していること 公益目的支出計画が適正かつ確実であること →公益認定等委員会・都道府県の合議制の機関が審査し、行政庁が認可を行う。</p>
事業等	<p>適法であれば制限なし。 ただし、従来の主務官庁に認められた事業に限る。</p>	<p>公益目的事業比率を50/100以上にしなければならぬなど公益認定基準を遵守し事業実施することが必要。 なお、事業内容を変更するにあたっては、変更の認定が必要となる場合がある。</p>	<p>公益目的支出計画実施中は、公益目的支出計画に定めた実施事業等を着実に実施することが必要。 それ以外については、法人の創意工夫により公益的な事業はもとより柔軟な事業の展開が可能。</p>
監督等	<p>従来の主務官庁により監督が行われる。</p>	<p>公益認定等委員会・都道府県の合議制の機関による報告徴収、立入検査の実施、行政庁による勧告・命令、認定の取消しがある。</p>	<p>原則、法人の自主的な運営が可能。 公益目的支出計画実施中は、毎事業年度行政庁に対して実施報告をする必要がある。 公益目的支出計画が終了すれば、報告も不要となる。</p>
税制	<p>従来と同様の措置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人税において収益事業のみに課税(ただし、認定法上の公益目的事業と認められれば非課税)。 寄附優遇の対象となる「特定公益増進法人」に該当。 個人住民税における寄附優遇の措置。 	<p>「非営利性が徹底された法人等」(注) ・法人税において収益事業のみに課税。 ・登録免許税及び受取利子等に係る源泉所得税の課税。 「それ以外の法人」 ・普通法人と同等の課税。</p>

第2号議案(2)

収 支 予 算 書 (案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額(a)	前年度予算額(b)	差 異(a-b)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	200,000	200,000	0	
入会金収入	200,000	200,000	0	
②会費収入	33,580,000	35,360,000	△ 1,780,000	
正会員会費収入	32,480,000	34,160,000	△ 1,680,000	232会員
賛助会員会費収入	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	11会員
③事業収入	22,390,000	23,970,000	△ 1,580,000	
印刷物頒布収入	2,620,000	3,000,000	△ 380,000	
試験等事業収入	19,270,000	20,470,000	△ 1,200,000	
技術フォーラム参加収入	500,000	500,000	0	
④雑収入	1,370,000	1,450,000	△ 80,000	
受取利息収入	20,000	50,000	△ 30,000	
広告収入	650,000	700,000	△ 50,000	
雑 入	700,000	700,000	0	
事業活動収入計	57,540,000	60,980,000	△ 3,440,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	11,750,000	26,800,000	△ 15,050,000	
役職員給与	0	13,650,000	△ 13,650,000	
臨時雇用賃金	0	100,000	△ 100,000	
技術開発研究費	7,400,000	8,000,000	△ 600,000	
広報活動費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
広告宣伝費	300,000	250,000	50,000	
協 賛 金	1,350,000	1,500,000	△ 150,000	
助 成 金	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
②試験等事業支出	21,930,000	12,400,000	9,530,000	
役職員給与	7,060,000			
退職金	0			
退職給与共済掛金	240,000			
福利厚生費	1,030,000			
旅費交通費	2,000,000			
通信運搬費	700,000			
消耗品費	80,000			
印刷製本費	4,000,000			
会場借上費	3,500,000			
諸 謝 金	3,300,000			
雑 費	20,000			
③技術フォーラム事業支出	7,790,000	4,000,000	3,790,000	
役職員給与	2,350,000			
退職金	0			
退職給与共済掛金	90,000			
福利厚生費	350,000			
旅費交通費	800,000			
通信運搬費	20,000			
消耗品費	10,000			
印刷製本費	800,000			
会場借上費	3,370,000			
諸 謝 金	30,000			
雑 費	20,000			

科 目	予 算 額(a)	前年度予算額(b)	差 異(a-b)	備 考
④出版事業支出	10,070,000	8,000,000	2,070,000	
役職員給与	1,740,000			
退職金	0			
退職給与共済掛金	70,000			
福利厚生費	260,000			
旅費交通費	1,300,000			
通信運搬費	300,000			
消耗品費	20,000			
印刷製本費	5,200,000			
会場借上費	280,000			
諸謝金	900,000			
雑費	0			
事業費支出計	51,540,000	51,200,000	340,000	
⑤管 理 費				
役職員給与	4,020,000	2,950,000	1,070,000	
臨時雇用賃金	100,000	0	100,000	
退職金	0	0	0	
退職給与共済掛金	140,000	390,000	△ 250,000	
福利厚生費	720,000	2,390,000	△ 1,670,000	
会議費	3,800,000	4,300,000	△ 500,000	
旅費交通費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
通信運搬費	550,000	600,000	△ 50,000	
消耗品費	450,000	500,000	△ 50,000	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	1,100,000	1,100,000	0	
光熱水料費	750,000	750,000	0	
諸謝金	650,000	650,000	0	
賃借料	6,330,000	6,330,000	0	
租税公課	400,000	200,000	200,000	
負担金支出	100,000	100,000	0	
雑費	800,000	800,000	0	
寄付金	1,460,000	0	1,460,000	
管理費支出計	22,520,000	22,310,000	210,000	
事業活動支出計	74,060,000	73,510,000	550,000	
事業活動収支差額	△ 16,520,000	△ 12,530,000	△ 3,990,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
登録試験事業積立資産取崩収入	0	0	0	
技術フォーラム積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
出版事業積立資産取崩収入	3,525,212	1,025,212	2,500,000	
投資活動収入計	4,525,212	1,025,212	3,500,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
出版事業積立資産取得支出	0	0	0	
登録試験事業積立資産取得支出	0	0	0	
技術フォーラム積立資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
②固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	4,525,212	1,025,212	3,500,000	

科 目	予 算 額 (a)	前年度予算額(b)	差 異 (a-b)	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	32,788	134,056	△ 101,268	
当期収支差額	△ 12,027,576	△ 11,638,844	△ 388,732	
前期繰越収支差額	12,027,576	11,638,844	388,732	
次期繰越収支差額	0	0	0	

第3号議案

役員選任の件

役員を選任（案） 別紙のとおり

第3号議案

役員選任(案)

役職	氏名	職歴	備考
(新任)	小沼忠久	国土防災技術北海道(株) 代表取締役社長	北海道支部
	奥山和彦	奥山ボーリング(株) 代表取締役社長	東北支部
	上野雄一	日本工営(株) 流域・防災事業部 副技師長	関東支部
	島原利昭	(株)興和 代表取締役社長	北陸新潟県支部
	村尾千尹	(株)村尾地研 代表取締役	北陸富山県支部
	尾蔵博	(株)ホクコク地水 代表取締役社長	北陸石川県支部
	宮下寛彦	国土防災技術(株) 参事	中部長野県支部
	土屋靖司	(株)富士和 代表取締役社長	中部静岡県支部
	伊藤英男	国土防災技術(株)名古屋支店長	中部東海支部
	柴田芳彰	三菱マテリアルテクノ(株) 執行役員	関西支部
	高橋尚城	(株)エイト日本技術開発 顧問	中国支部
	噂耕司	青葉工業(株) 代表取締役社長	四国支部
	福田久弥	日本地研(株) 代表取締役社長	九州支部
	坂口哲夫	(財)砂防フロンティア整備推進機構 総括研究員	
	(新任)	土屋智	静岡大学 農学部 教授
山川雅弘		明治コンサルタント(株) 代表取締役社長	
柳内克行		国土防災技術(株) 常務取締役	
吉松弘行		川崎地質(株) 事業本部 技師長	
若林直樹		(株)日さく 取締役東日本支社長兼調査統括本部長	
(新任)	相浦俊雄	(社)斜面防災対策技術協会 専務理事	
	黒川邦夫	日本工営(株) 執行役員 コンサルタント国内事業本部副事業本部長	H23.6.29付
監事	木村温	技研興業(株) 取締役常務執行役員	
	阿部勝雄	税理士	